



株式会社クレオ

2020年3月期 第2四半期決算 決算説明会

2019年11月07日

株式会社クレオ (JASDAQ:9698)

目 次

Index

1. 第2四半期トピックス
2. 決算概要
3. 当社の今後の方針
4. 補足資料

2020年3月期 第2四半期トピックス

上期業績

第1四半期に続き第2四半期においてもソリューションサービス事業をはじめとする3つの事業において、技術者の生産性向上、外注費の抑制、残業代人件費の抑制などの収益性向上施策が当初の予想を上回る効果を発揮したことから、連結営業利益以下の各利益において予想値を大きく上回る利益を計上。

業績差異

引き続き当社の通期連結業績は第4四半期に利益計上が大きく偏重する構造のため、第3四半期末時点における受注状況を踏まえた上で、通期業績の見極めが必要であることから、現時点で通期業績予想の変更は行わない。

自己株式取得

2016年10月に発表した自己株式取得に関する基本方針「財務安定性を維持する上で理想的な自己資本比率を70%と定義し、それを上回る自己資本については自己株式取得の原資に充てる」に則り、このたび2020年3月期第2四半期末時点の自己資本比率が71.0%となり、自己株式の取得を行うのに適当な額の原資が確保されたことから、自己株式の取得を行う。

決算概要

Financial Results

2020年3月期 2Q 連結業績概要

(単位：百万円、%)

	2019年3月期 2Q 実績	2020年3月期 2Q 計画値	2020年3月期 2Q 実績	前期比		対計画比	
				増減	%	増減	%
売上高	6,181	6,750	6,832	651	10.5	82	1.2
営業利益	152	230	440	287	188.0	210	91.6
経常利益	184	250	474	289	156.7	224	89.6
純利益	129	150	306	176	136.2	156	104.3

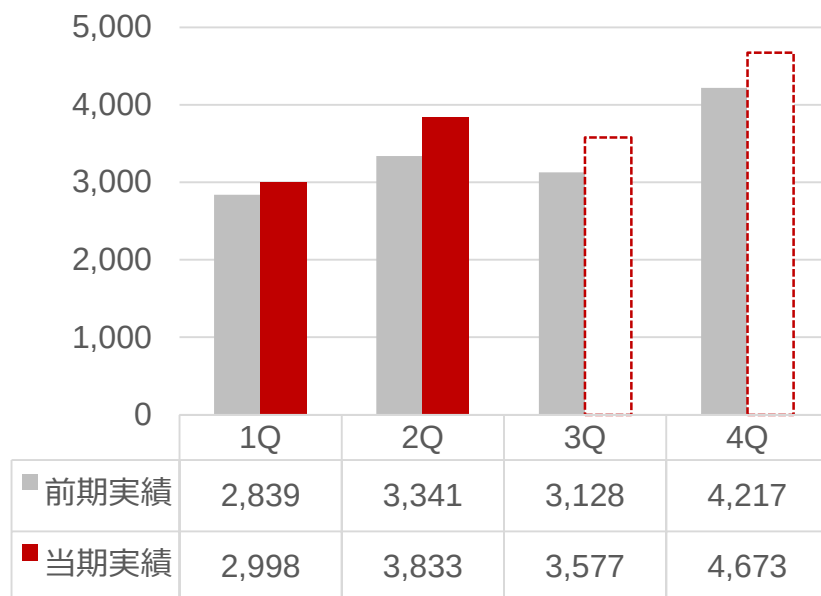
■ 連結業績概要について

- 売上高：システム運用・サービス事業を除くすべての事業の伸長により、前期比で6億51百万円増加
- 営業利益：ソリューションサービス事業をはじめとする3つの事業の大幅な増益により、前期比で2億87百万円増加
- 経常利益：営業利益の増加により、前期比で2億89百万円増加
- 純利益：営業利益の増加により、前期比で1億76百万円増加

四半期別の売上高・営業利益

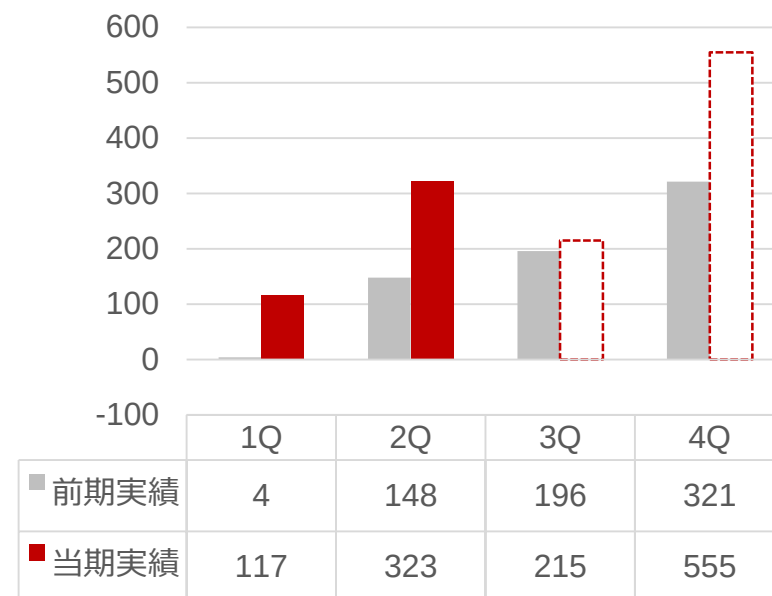
四半期別売上高

(単位：百万円)



四半期別営業利益

(単位：百万円)



※ 第4四半期に営業利益計上が偏重する傾向あり

3力年度の業績推移（第2四半期累計）

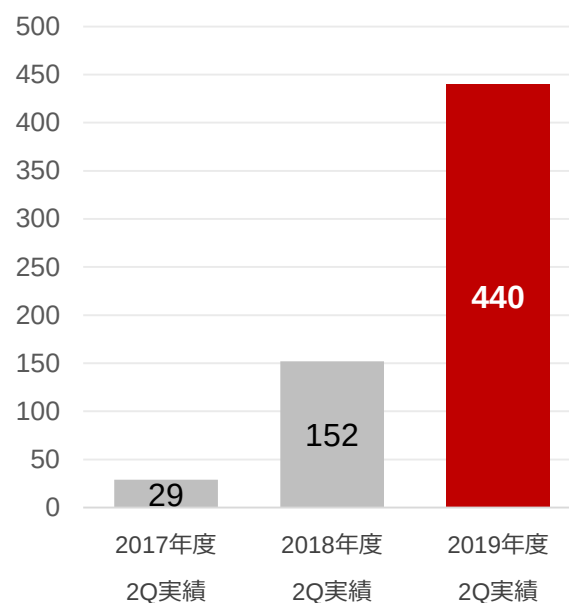
単位：百万円

売上高



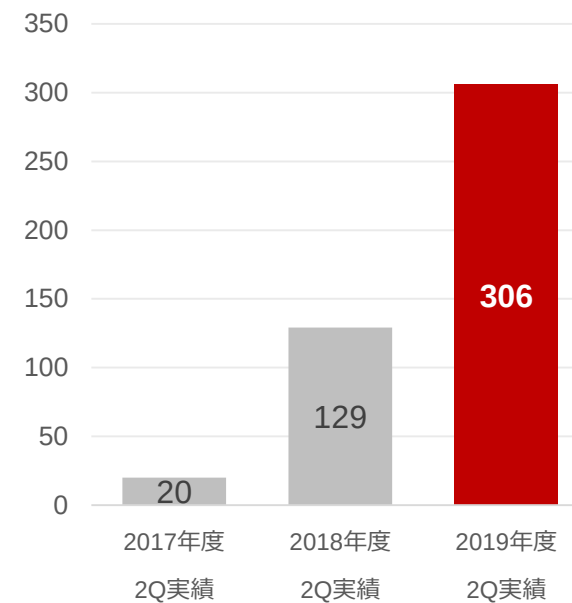
2019年度はシステム運用・サービス事業を除く各事業が堅調に成長。

営業利益



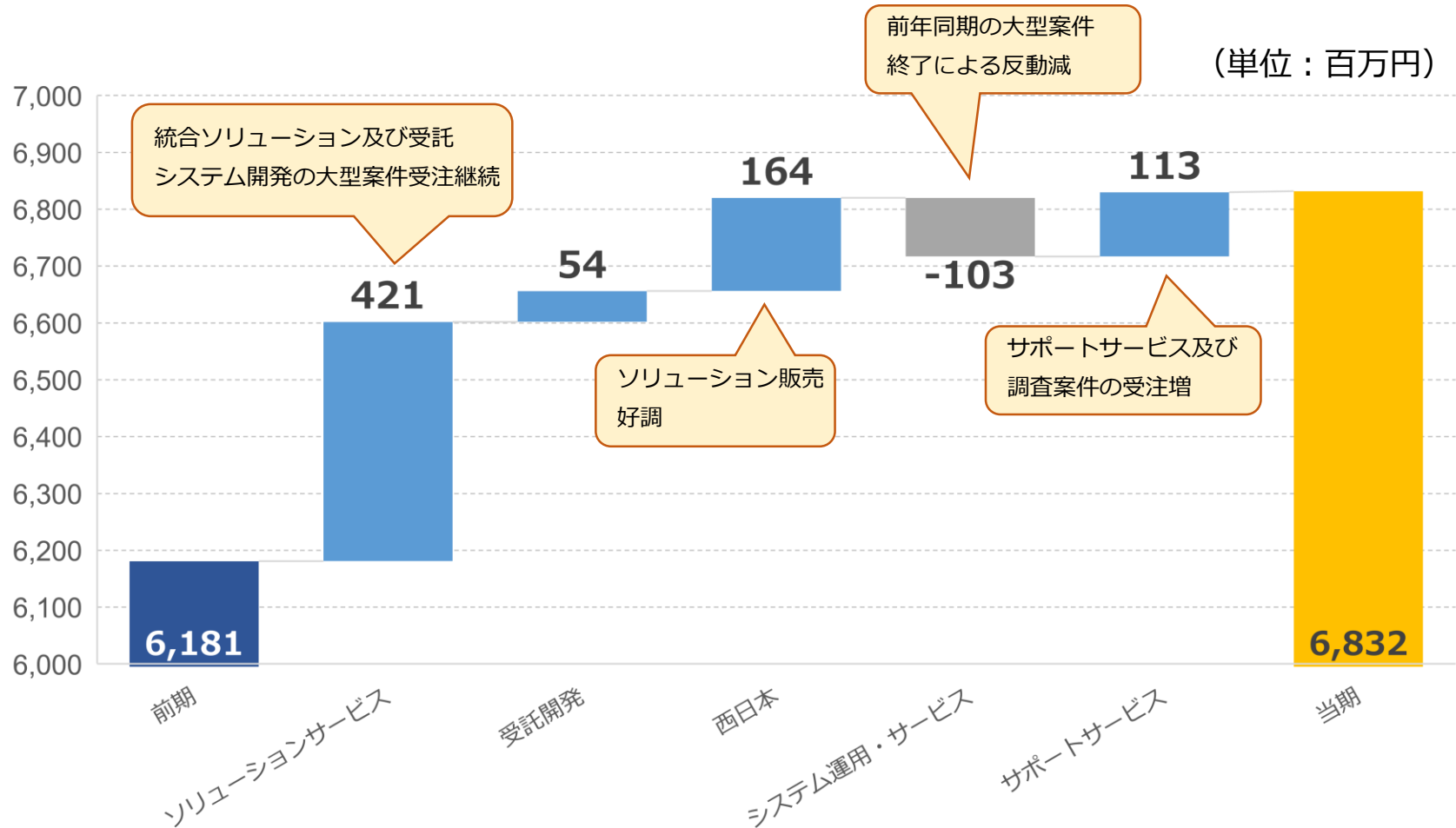
2018年度からの伸長は、収益構造変化による。

純利益



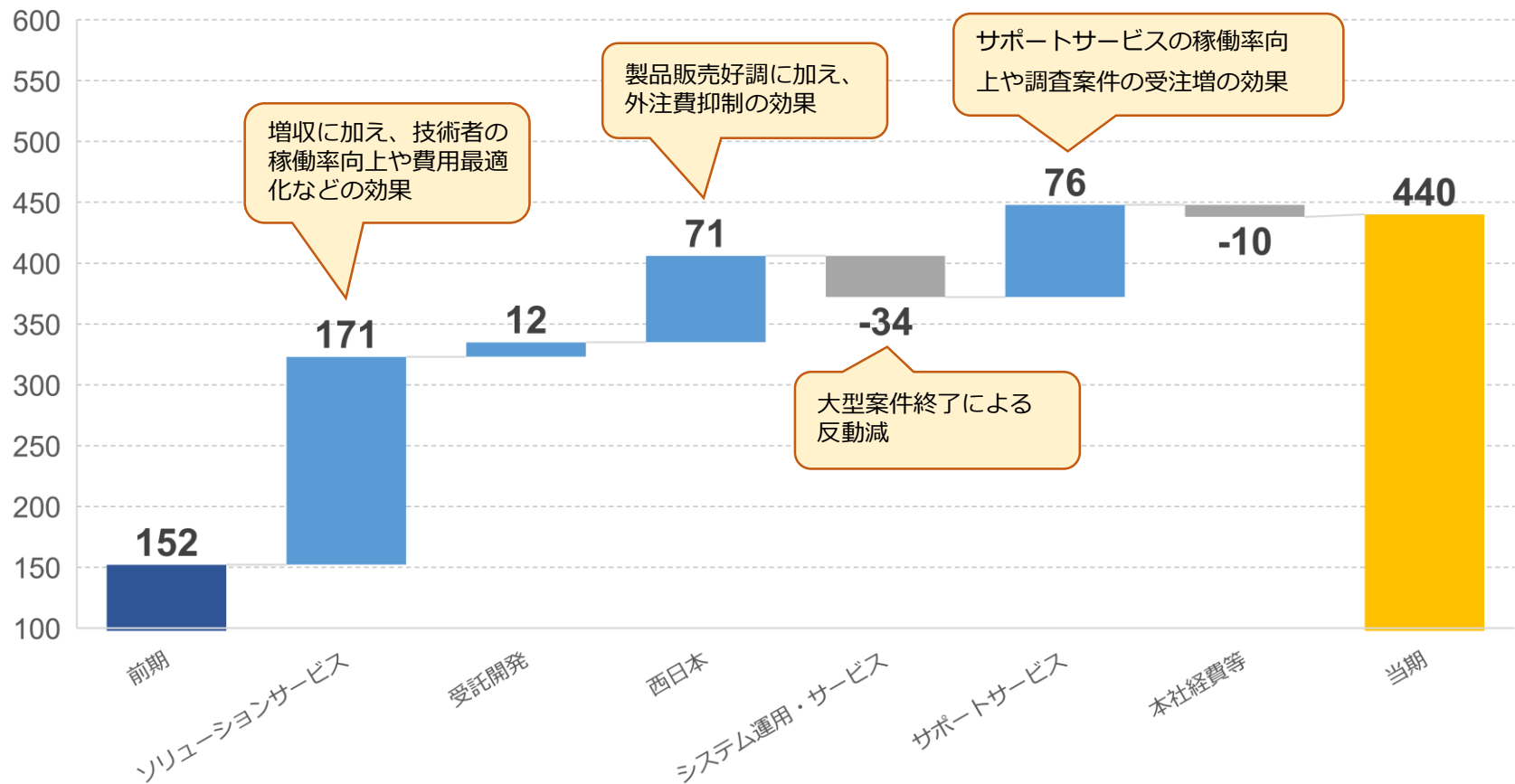
2018年度からの伸長は、収益構造変化による。

連結売上高 2Q 前期比 増減内訳



連結営業利益 2Q 前期比 増減内訳

(単位：百万円)



2020年3月期 2Q セグメント別売上高の概要

(単位：百万円、%)

	2019年3月期 2Q実績	2020年3月期 2Q計画値	2020年3月期 2Q実績	前期比		対計画比		売上 構成比
				増減	%	増減	%	%
ソリューションサービス事業	1,491	1,776	1,912	421	28.3	136	7.7	28.0
受託開発事業	654	803	708	54	8.3	▲94	▲11.7	10.4
西日本事業	665	715	830	164	24.7	115	16.1	12.1
システム運用・サービス事業	1,169	1,231	1,065	▲103	▲8.8	▲165	▲13.4	15.6
サポートサービス事業	2,200	2,366	2,314	113	5.1	▲51	▲2.2	33.9
連結合計	6,181	6,750	6,832	651	10.5	82	1.2	100.0

■ システム運用・サービス事業

前年度期末をもって契約終了となった案件や、前年同期に短期間の大型案件があったことの反動減

■ 受託開発事業、サポートサービス事業

各事業とも前期比 5～10% の成長するも計画については未達

2020年3月期 2Q セグメント別営業利益の概要

(単位：百万円、%)

	2018年3月期 2Q実績	2020年3月期 2Q計画値	2020年3月期 2Q実績	営業利益率 (%) ※	前期比		対計画比	
					増減	%	増減	%
ソリューションサービス事業	183	225	354	18.5	171	93.6	129	57.6
受託開発事業	114	132	126	17.9	12	10.6	▲5	▲3.8
西日本事業	56	75	127	15.4	71	127.3	52	70.1
システム運用・サービス事業	78	70	44	4.2	▲34	▲43.2	▲25	▲36.0
サポートサービス事業	99	125	175	7.6	76	77.5	50	40.8
本社経費等	▲379	▲397	▲389	-	▲10	-	7	-
連結合計	152	230	440	6.4	287	188.0	210	91.6

※ 連結子会社が運営する「システム運用・サービス事業」「サポートサービス事業」以外の3事業については、営業利益の算出にあたり、本社経費等の配賦を行っておりません。

■ 製品販売系事業の増益が連結業績を牽引

ソリューションサービス事業の営業利益率は前期 12.3% から 6.2 ポイント上昇

西日本事業の営業利益率は前期 8.4% から 7.0 ポイント上昇

ソリューションサービス事業、西日本事業といった製品販売系事業の増益が連結増益に寄与

2020年3月期 対通期計画値 2Q進捗率

(単位：百万円、%)

売上高

	2020年3月期 通期 計画値	2020年3月期 2Q 実績値	2020年3月期 2Q 進捗率(%)	
ソリューションサービス事業	4,061	1,912	47.1	
受託開発事業	1,900	708	37.3	
西日本事業	1,650	830	50.3	
システム運用・サービス事業	2,687	1,065	39.7	
サポートサービス事業	4,800	2,314	48.2	
連結合計	15,000	6,832	45.5	

営業利益

	2020年3月期 通期 計画値	2020年3月期 2Q 実績値	2020年3月期 2Q 進捗率(%)	
ソリューションサービス事業	770	354	46.1	
受託開発事業	350	126	36.3	
西日本事業	190	127	67.2	
システム運用・サービス事業	210	44	21.3	
サポートサービス事業	250	175	70.4	
連結合計	1,000	440	44.1	

■ 第4四半期に営業利益計上が偏重する傾向あり

当社の今後の方針

Business Strategies

2019年度 全社方針

経済産業省の「DXレポート」から

- ブラックボックス化した基幹システムを使い続けると保守費用でIT予算が使いつぶされる
- 既存システムの維持に人財、費用が割かれデジタル化（DX）が一向に進まない

60%

基幹システムを21年以上稼働させている企業割合

43万人

IT人材不足

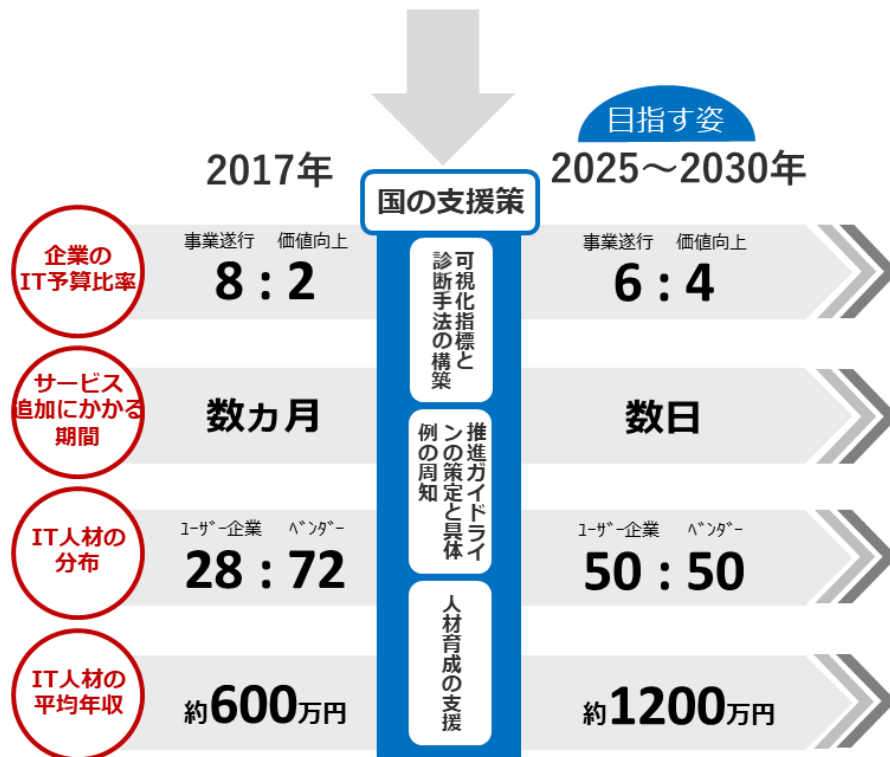
9割以上

IT予算における保守運用費の割合

最大12兆円

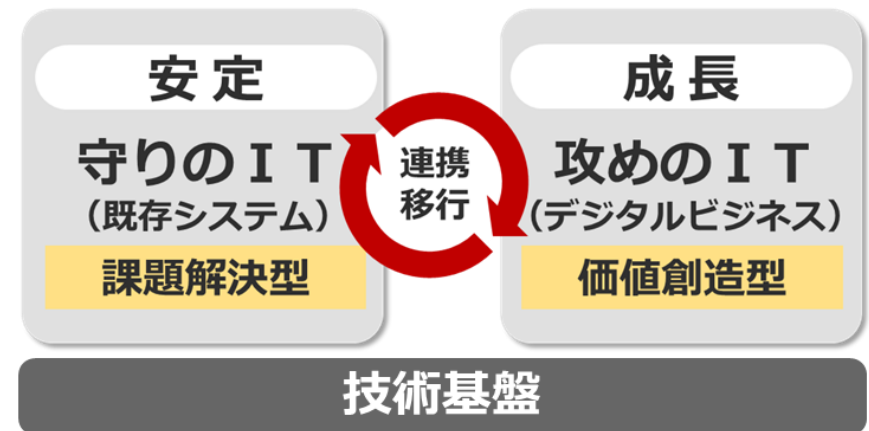
ITシステム老朽化に起因するトラブルで生じる経済損失

2025年の崖



クレオの成長戦略

安定と成長のハイブリッド経営



顧客環境について

2つの追い風によりソリューションサービス事業、西日本事業が拡大

働き方改革

残業抑制

生産性向上

働き方改革関連法など法令改正（過重労働抑制）による社会意識の変化を受け、ユーザー企業の人事関連システムへのIT投資意欲は高い水準を維持。



基幹システム

刷新・VerUP

人材不足

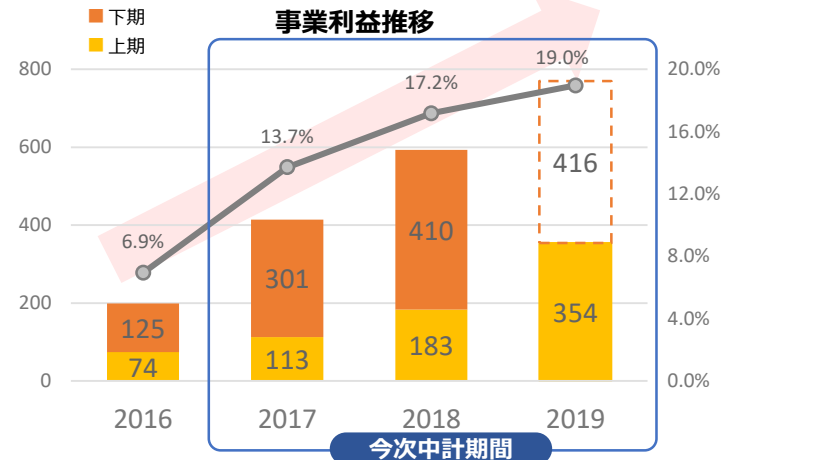
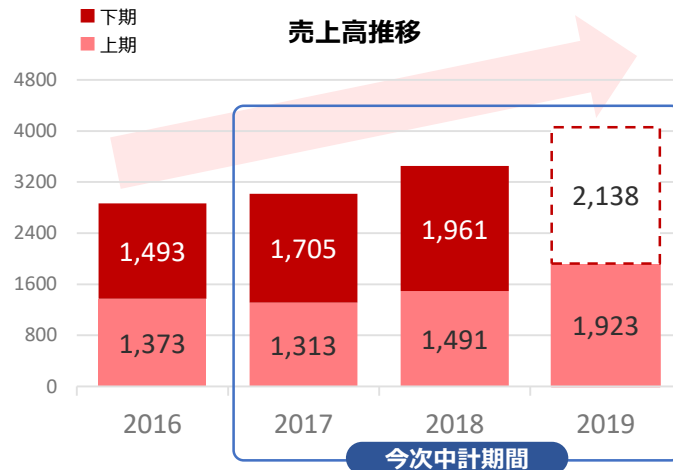
2025年の崖

経営環境の変化にあわせて基幹システムを刷新する動きが進み、コア機能を安定化させながら使い続けられるようにバージョンアップを図る企業が多い。

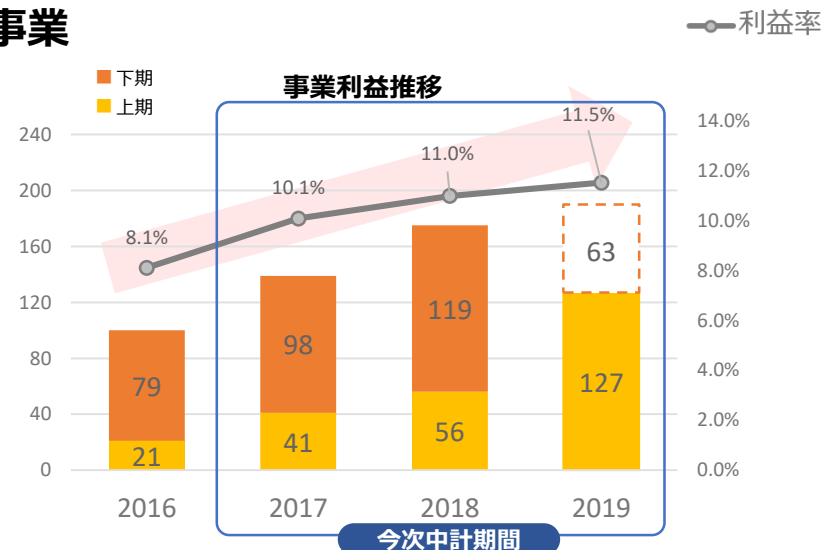
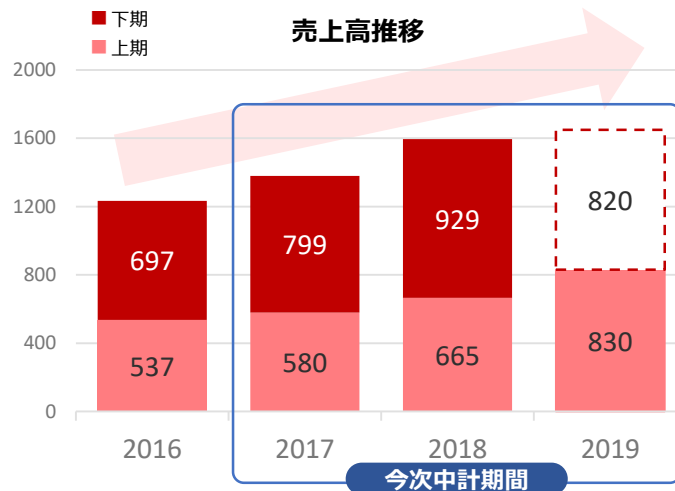


成長事業の業績推移と計画

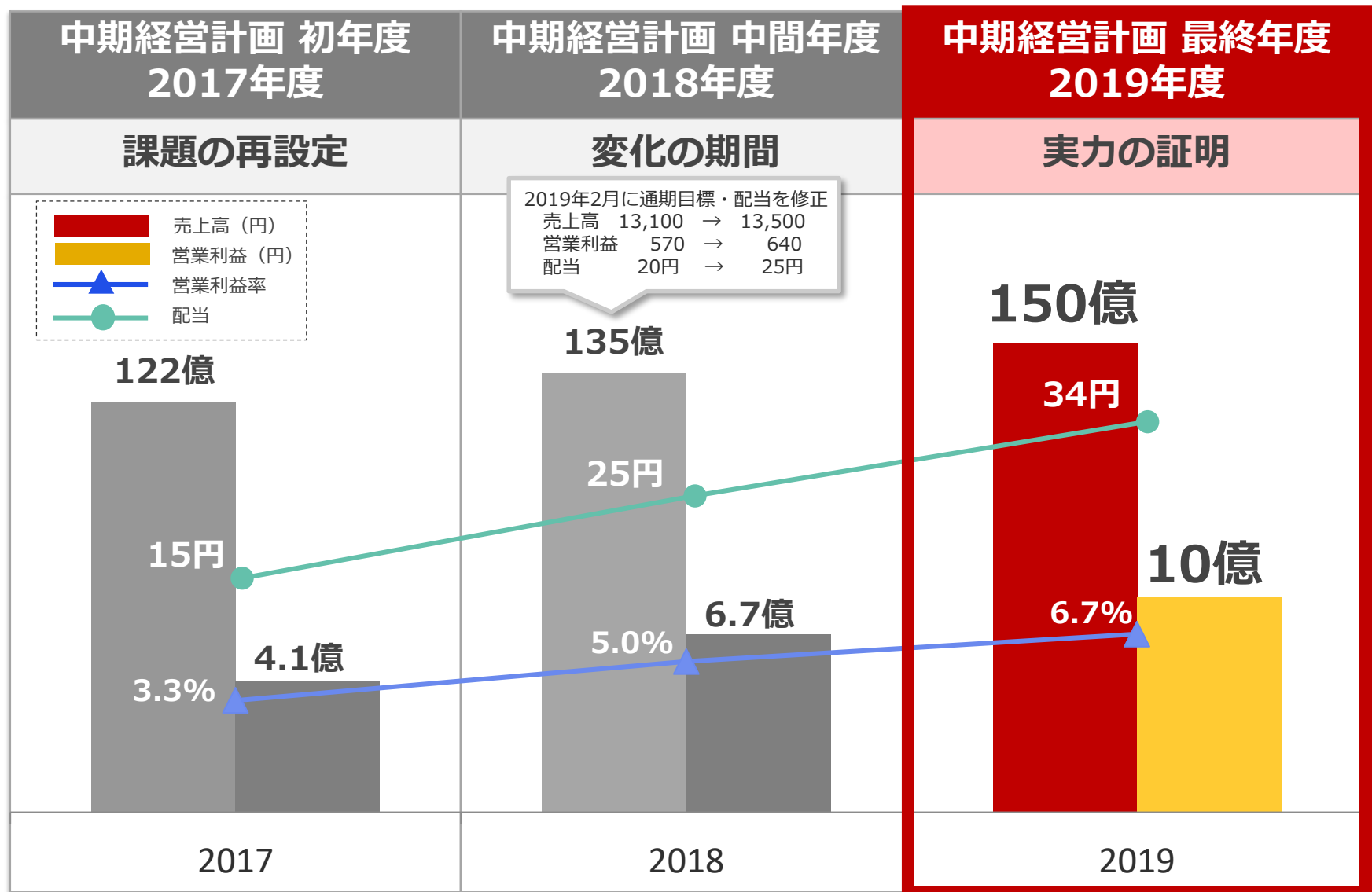
ソリューションサービス事業



西日本事業



中期経営計画の業績進捗



課題および施策

人財不足対策

- **製品サービスの導入役務最適化**
標準的な役務のテンプレ化による省人力化
- **グループ会社連携による人財活用**
子会社メンバーからの業務支援による
導入役務パワーの拡大
- **サービス開発のベトナムオフショア利用**

大型プロジェクトマネジメント強化

- **プロジェクト点検の強化**
プロジェクト進捗の管理徹底による
赤字プロジェクトの発生抑制
- **プロジェクトリーダーの育成**
大型プロジェクトをマネジメントするリーダーの育成

アマノ社協業

- **勤怠管理→人事給与の営業連携強化**
- **SE・サポート連携の体制構築・強化**

過重労働の未然防止を促す
管理者向けアラート

人材戦略をサポートする
人材活用基盤

TimePro-VG

勤怠管理システム
(アマノ社製品)

ZeeM 人事給与

人事給与管理システム
(クレオ製品)

連携
強化

■ 短期施策 ■ 中長期施策

■ 新中期経営計画の考え方

現在 中長期目標策定中

現 中期経営計画
2017～2019

新 中期経営計画
2020～2022

次々 中期経営計画
2023～2025

2024年3月 50周年

クレオの変革

50周年・100年の折り返し

新結合による

- ・コア事業拡大
- ・収益性向上

持続可能性を意識した転換

2020年5月頃を目途に公開予定

トピックス

Topics

トピックス（社会貢献・BCP対策・働き方改革）

表彰

●救命講習受講 優良証の交付

2019年10月7日（月）に東京消防庁の「応急手当奨励制度」による「救命講習受講優良証」の交付を受けました。



オフィス

●横浜地区サテライト オフィス開設

BCP対策、社員の勤務時間削減などを目的に10月からサテライトオフィスを横浜に開設。



ビジネス イベント

●受託ビジネス 首都圏パートナー会

日時：2019.7.12(金) 開催
会場：TKPガーデンシティ品川



●CREO USERS FORUM 2019

日時：2019.9.20(金) 開催
会場：ベルサール東京日本橋



その他、実施した社内活性化施策

施策	概要
ファミリー会	社員の家族を呼んでの社内見学・イベント（3月 社長室見学、8月 社内夏祭り・ビアガーデン）
ボウリング大会	カンパニー対抗勝ち抜き戦（7月 予選～10月 決勝）
サッカー教室	社員・家族向けに川崎フロンターレのコーチによるサッカー教室開催
ビール工場見学	社員交流イベントとして大人の遠足「キリンビール工場見学」実施
社長賞	2018年度の業績褒賞（関西地区：USJ、東京地区：屋形船、船上パーティーなど）

今後の投資家の皆様との対話スケジュール

- 2019年 11月07日 第2四半期 決算説明会
- 2019年 11月16日、29日 個人投資家向け説明会
- 2019年 12月～1月 スモールミーティング

WEBサイトのご紹介

当社ホームページでは、詳細なIR情報や財務情報など、株主・投資家様向けの情報の掲載はもちろんのこと、メールによる「IRメール配信サービス」も行っております。是非一度ご覧ください。

<http://www.creo.co.jp/ir/>



その他のお問い合わせ

株式会社クレオ

広報IR担当

press-ir@creo.co.jp

TEL03-5783-3560

補足資料

会社概要

社 名	株式会社クレオ
本 社 所 在 地	〒150-0002 東京都品川区東品川4-10-27 住友不動産品川ビル12F
設 立	1974年3月22日
代 表 者	代表取締役社長 柿崎 淳一
資 本 金	3,149,650千円
従 業 員 数	連結：1,143名 単体：450名（2019年9月30日現在）
事 業 内 容	情報処理システムの開発及びこれらに関するサービスの提供
上 場 市 場	JASDAQ 証券コード：9698

産業分類

- A 農業、林業
- B 漁業
- C 鉱業、採石業、砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業**
- H 運輸業、郵便業
- I 卸売業、小売業
- J 金融業、保険業
- ・
- ・
- ・

通信業
(キャリア)

放送業
(テレビ・ラジオ)

情報
サービス業

インターネット
付随サービス業
(ポータル・コンテンツ)

映像・音声・文字情報制作業
(映画・レコード・新聞・出版)

市場規模
17.2兆円
(2015年 総務省調べ)

ソフトウェア業

- ・受託開発ソフトウェア業
- ・パッケージソフトウェア業

**情報処理・提供
サービス業**

- ・市場調査・世論調査・社会調査業
- ・その他の情報処理・提供サービス業

システムインテグレーターは、企業の成り立ちにより大きく4つに分類される。

外資系

国内メーカー系

国内ユーザー系

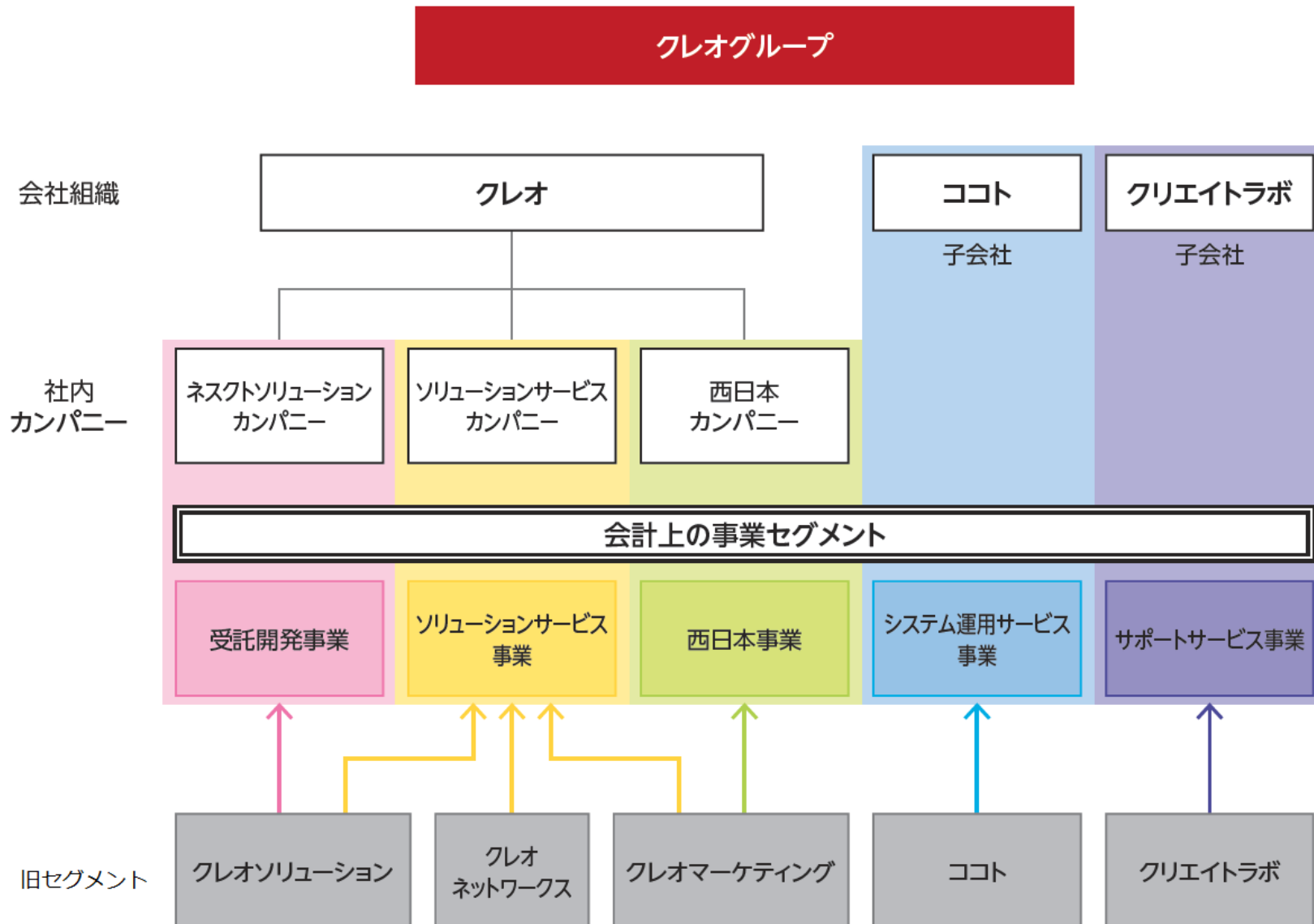
独立系

独立系は親会社はなくシステムインテグレーション事業を目的に、独自に設立された企業群。
メーカーやベンダーにとらわれず、クライアントに最適なソリューションを提供することができるのが強み。



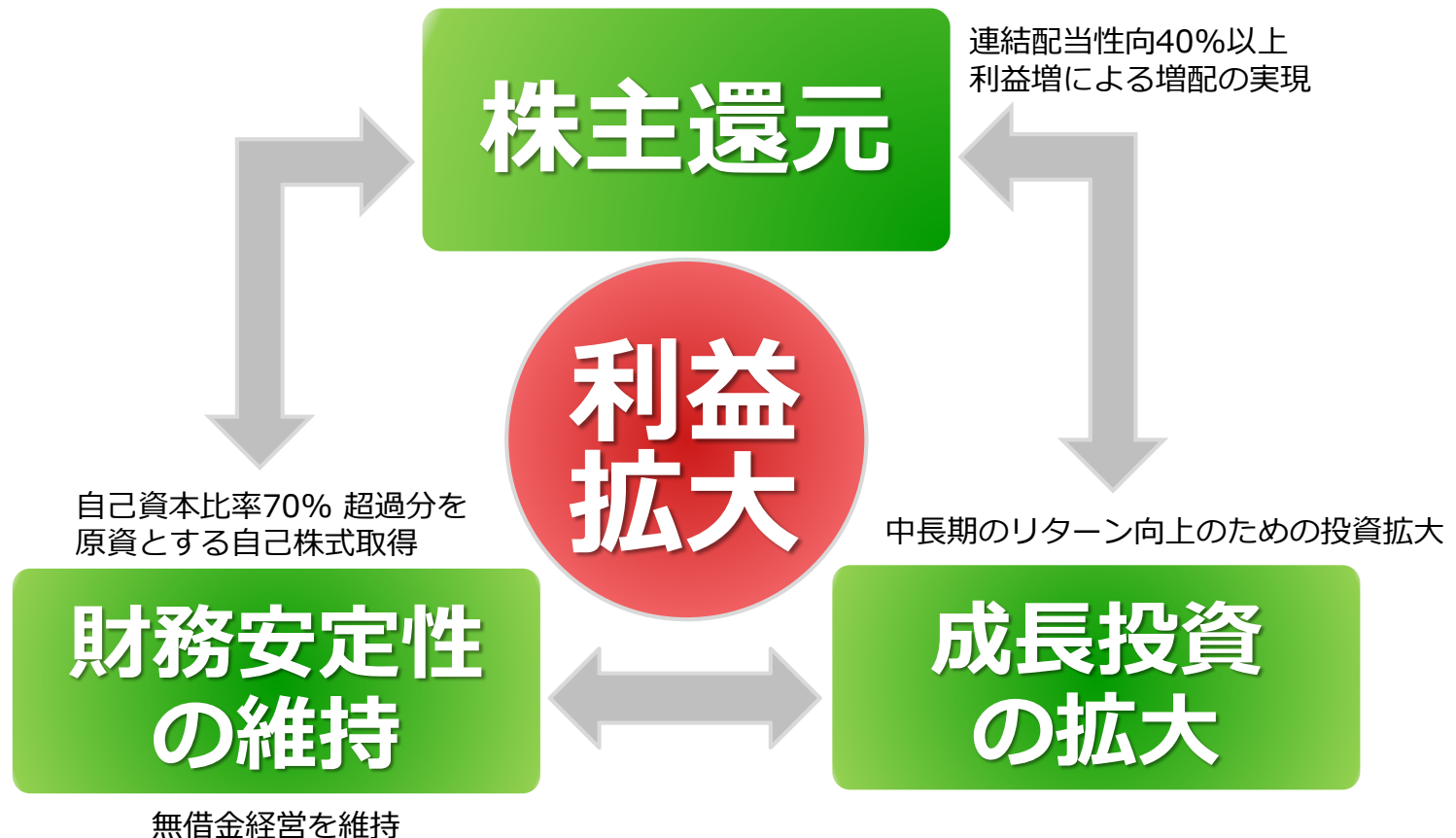
株式会社クレオ

2017年度からの事業セグメント変更

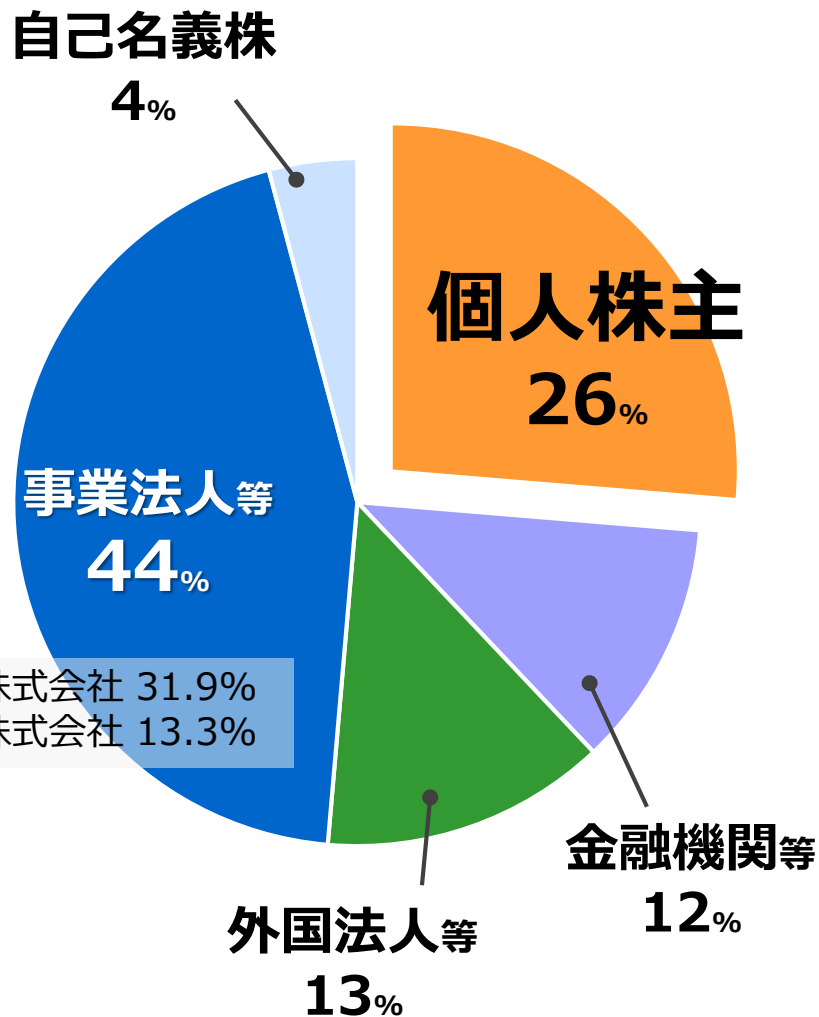


株主還元の基本方針

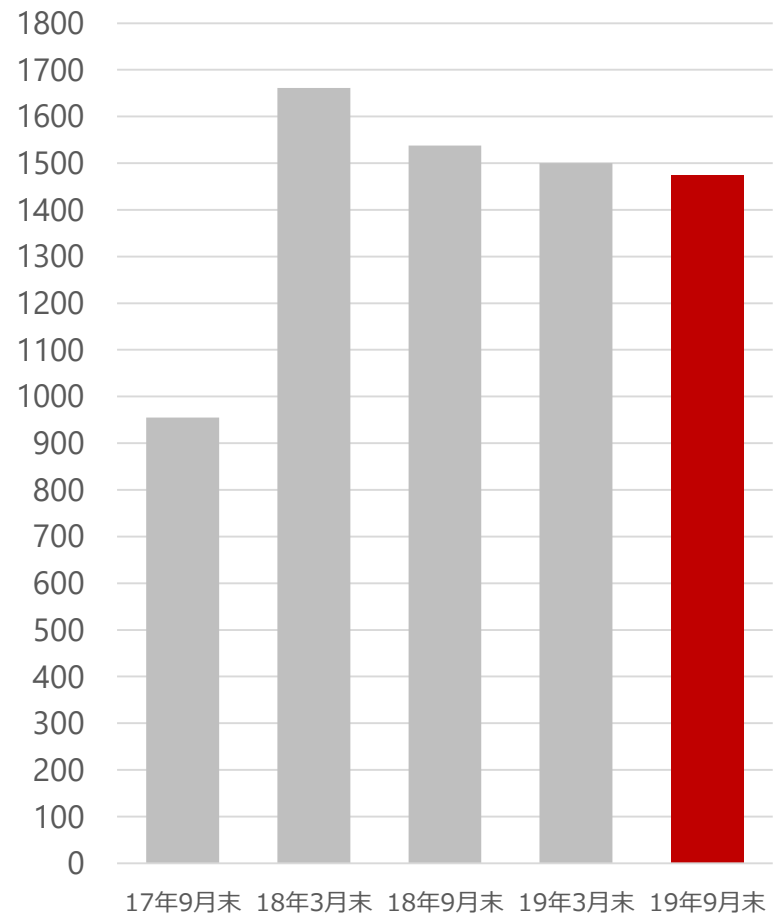
すべての基礎となる「利益拡大」により
企業価値向上のサイクルを加速させる



株主構成



(単位：人) 個人株主数



※2019年 9月30日時点 自己株式を含む発行済み株式数に占める比率

コーポレート・ガバナンスの強化

「稼ぐ力」向上を担保する体制強化

コーポレートガバナンス・コード

JASDAQ 上場企業としての必須対応範囲を超えて、コーポレートガバナンス・コードの各原則・補助原則への対応(コンプライ)を順次進める

株主・投資家との対話のさらなる強化

- 経営方針、業績情報などの積極的な開示
- 株主・投資家との直接対話機会の拡大

企業価値向上への役員コミットメント

- 報酬体系の改定を実施し、業績連動型株式報酬制度を新たに導入

独立社外取締役の選任

- 独立役員の視点からの事業に対するアドバイザリー機能の強化



株式会社クレオ

本資料に記載される見通し、今後の予測、戦略などに関する情報は、本資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲でなした判断に基づくものです。しかしながら、現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控え下さるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であっても、本資料を無断で複写・複製、または転送などを行わないようにお願いします。